

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 アジア戦略日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

第 **33** 期

決算日 2024年1月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	合成	指数騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2022年1月12日)	11,787	500	4.3	222.53	6.0	62.2	29.6	1,588
30期(2022年7月12日)	11,055	500	△2.0	220.00	△1.1	60.3	30.9	1,489
31期(2023年1月12日)	10,519	500	△0.3	218.64	△0.6	65.3	27.7	1,427
32期(2023年7月12日)	10,492	500	4.5	235.80	7.8	62.9	28.4	1,512
33期(2024年1月12日)	10,422	500	4.1	252.47	7.1	63.7	29.4	1,423

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注)合成指数を構成する指数のうち、TOPIX(東証株価指数)については、2024年1月12日付でTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託比率
	騰落率	騰落率	合成	指数騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年7月12日	10,492	—	235.80	—	62.9	28.4
7月末	10,927	4.1	248.49	5.4	65.8	28.1
8月末	11,015	5.0	248.78	5.5	63.9	28.4
9月末	10,913	4.0	247.53	5.0	63.6	30.4
10月末	10,479	△0.1	240.09	1.8	64.2	30.0
11月末	10,864	3.5	247.31	4.9	65.0	29.0
12月末	10,745	2.4	246.11	4.4	64.3	30.1
(期末)						
2024年1月12日	10,922	4.1	252.47	7.1	63.7	29.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

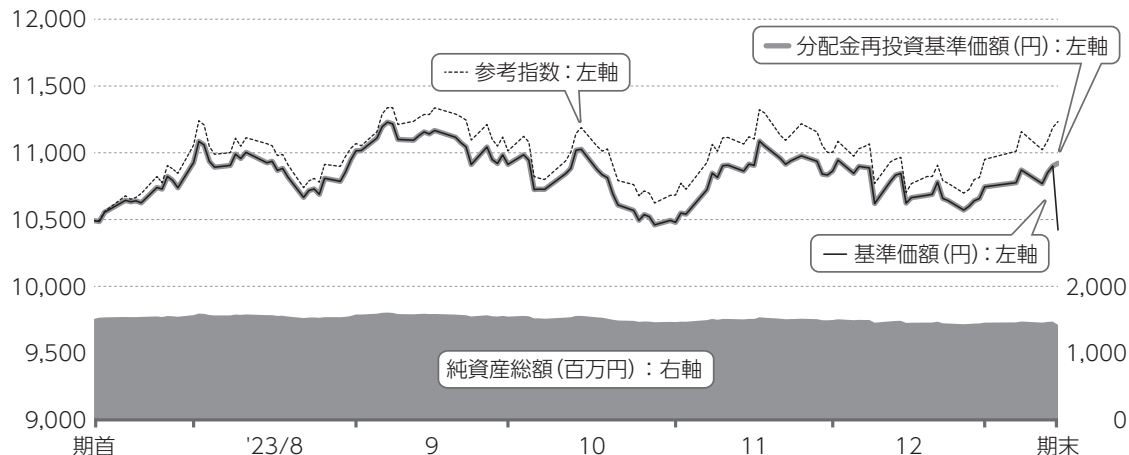
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,492円
期末	10,422円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインドシア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)合成指数を構成する指数のうち、TOPIX(東証株価指数)については、2024年1月12日付でTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 円安の進展や米国ハイテク関連株高に伴い、日本の株式市場が上昇したこと
- 国内の経済成長率の高まりと、米国の利上げ打ち止め観測からインドの株式市場が上昇したこと
- ベトナムを投資対象とするマザーファンドで保有する銘柄群の値動きが良好だったこと
- マザーファンドが投資対象とするインドルピーや香港ドルなどの通貨が総じて対円で上昇したこと

下落要因

- 中国の主要経済指標が軟化したことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったことを受けて、香港の株式市場が下落したこと

投資環境について(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

各国の市場はまちまちな動きとなりました。日本の株式市場は上昇しました。投資対象とする外国の株式市場では、インドは上昇しました。ベトナムは小幅に上昇しました。一方で中国(中国本土市場、香港市場)は下落しました。投資対象市場の通貨はベトナムドンを除いて総じて対円で上昇しました。

ベトナム株式市場

ベトナム株式市場は小幅に上昇しました。

期初から8月中旬まで、ベトナム国家銀行(中央銀行)が追加の与信枠を発表したことや、ファム・ミン・チン首相が景気支援を目的に中小企業向けローンの金利引き下げを考慮するよう指示したことなどが好感されて上昇しました。その後、米国の金融引き締め政策の長期化観測などから米国の金利が上昇すると、ベトナム株式市場も、通貨安を伴って下落しました。

11月以降、米国の利上げ観測が終息すると、ベトナムを含めて世界的に株式市場は上昇に転じました。国内でも鉱工業生産指数や輸出などの景気指標の改善や政府がVAT(付加価値税)税率引き下げ措置を延長したことも市場の押し上げ要因となりました。また12月には、大手格付け会社であるフィッチが世界的なサプライチェーン(供給網)の分散が進む中、ベトナムは海外からの直接投資流入が期待できるとし同国の格付けを引き上げたことなどが好感され、期末まで株式市場は

堅調に推移しました。

インド株式市場

インド株式市場は上昇しました。

期初から10月末にかけては、インフレの動向や米国の長期金利の動きなどに左右される展開となり、横這いの動きとなりました。その後、米国で利上げ終了の観測が強まり、グローバルで株式市場が上昇する中、インド株式市場も堅調に推移しました。インドではインフレ懸念の後退や堅調な経済成長が安心感を醸成し、また12月初に開票された州選挙で与党BJPが4州のうち3州を勝利したことも株式市場は好感しました。

香港株式市場

香港株式市場(中国関連株)は下落しました。

香港株式市場は、7月下旬にかけては、中央政治局会議で低迷する経済、特に住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、アリ

ババ傘下の金融会社に対する罰金が発表され、同社への調査が完了したことで大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて上昇しました。

しかしその後は、7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、大手不動産企業の碧桂園控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)に対する信用不安が高まったことなどをを受けて反落しました。米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイの新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことや、大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたこと、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことなども市場の下押し要因となり、期末にかけて軟調となりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、TOPIXは一時バブル後の高値を更新したものの上値の重い展開となりました。中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念がある一方、日銀による金融緩和維持、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から年末にかけては、米国の利

上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

年明け以降は、米ドル高・円安に反転したことや米国ハイテク関連株高に伴い、日本株も上昇しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。

その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。

しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期を通じては米ドル高・円安となりました。

●ベトナムドン

ベトナムドン・円は、概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、11月以降、対ドルでの円高の進行が顕著だったことから、期を

通じて見るとベトナムドンは対円でほぼ変わらずとなりました。

●インドルピー

米ドル・インドルピーは期を通じて、緩やかに米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は期初から11月中旬にかけてはFRBのタカ派的な金融政策を背景に、米ドル高・円安基調となりました。その後、12月末にかけて米国で利上げ終了観測や

2024年の利下げ期待が強まり米ドル安・円高が進行しましたが、期を通じては米ドル高・円安となりました。

結果として、期を通じて見るとインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル

香港ドル・円は期を通じて概ね米ドル・円に沿った動きとなり、香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は14.5%、「インド株マザーファンド」は29.4%、「中国株マザーファンド」は28.1%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は24.9%としました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

期末の株式組入比率は94.1%となりました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

ベトナムへの直接投資拡大の恩恵が期待できる工業団地開発大手であるキンバック都市開発、医薬品の製造・販売を手掛け、所得上昇によるヘルスケア市場成長の恩恵が期待できるDHG製薬、ベトナムにおける住宅需要拡大の恩恵が期待できる大手不動産企業のナムロンインベストメントなどを購入しました。また、タンソンニャット国際空港で貨物ターミナルの運営を手掛け、ベトナムにおける貿易量増加の恩恵が期待できるサイゴン・カーゴ・サービスを購入しました。

一方で株価上昇により割安度が低下した

プラスチック製品大手企業のビン・ミン・プラスチックなどの一部売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス))

期を通じて、セクター別では、資本財・サービス、一般消費財・サービスや素材などを

高位に組み入れている一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組み入れとしました。

個別銘柄では、自動二輪車製造のBAJAJ AUTO LTD や自動車ローンなどが中心の金融サービス会社であるMAHINDRA & MAHINDRA FINなどを購入しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評

価)等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)や、薬品大手の華潤三九医薬を購入しました。また、中国の損害保険最大手で配当利回り水準も魅力的な中国人民財産保険を購入しました。

一方、不動産市場の低迷長期化懸念からKEホールディングスや越秀地産を売却しました。ヘルスケア産業における腐敗撲滅活動による先行き不透明感から衛寧健康科技集団も売却しました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に小売業や機械、円安進行の恩恵を受ける輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や情報・通信業、陸運業などのウェイトを引き下げました。

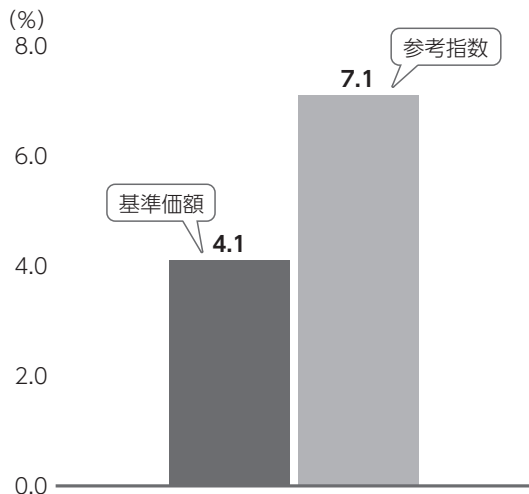
●個別銘柄

リユース事業が好調で海外展開の拡大も期待されるゲオホールディングスや、受注好調で業績安心感のある三菱重工業、円安による収益性改善やインドでの業績拡大が期待されるスズキなどを新規に購入しました。

その一方、コロナ関連業務縮小やコスト増などから業績低調なフルキャストホールディングスや、当面株価上昇カタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)に乏しい東宝、国際物流を中心に業績低調なSBSホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第33期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.58%)
当期の収益	408
当期の収益以外	91
翌期繰越分配対象額	822

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

ベトナム経済に関しては、不動産市場における信用不安が懸念材料ではありますが、観光業の回復やベトナム政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になるにつれて、ベトナム株式市場も企業業績

に沿った動きが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス))

インド株式市場については、短期的なバ

リユエーションは行き過ぎの感がありますが、インドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。インドのGDPに対する企業収益の比率は、2010年代の低下トレンドから反転し、過去3年にわたり上昇しています。収益の拡大サイクルの初期段階にあることを示唆しています。引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

中国株マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などが

ら下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2024～2025年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

1万口当たりの費用明細 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	94円	0.863%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,836円です。
(投信会社)	(38)	(0.349)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(51)	(0.470)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.062)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.014)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	16	0.146	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.111)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.034)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	118	1.085	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

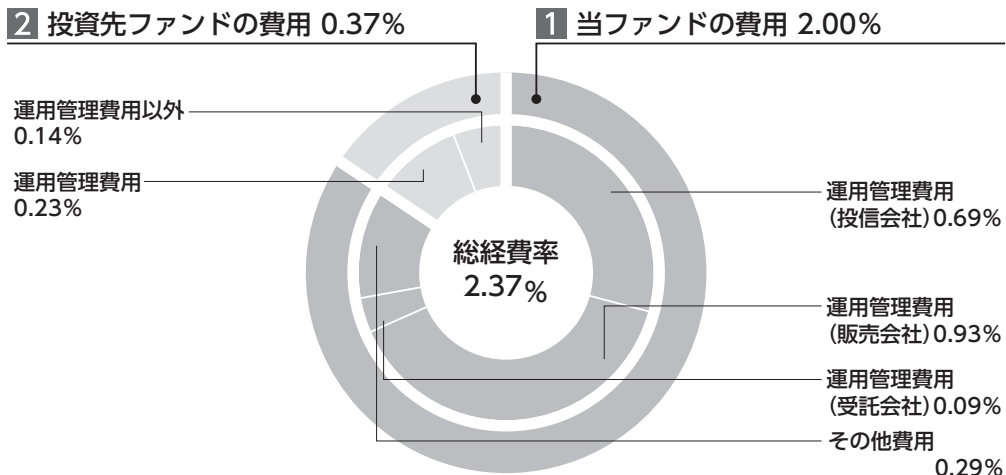
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.37%
1 当ファンドの費用の比率	2.00%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第 2 位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.37%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	22,267	85,000
ベトナム株マザーファンド	—	—	25,544	35,000
中国株マザーファンド	14,636	30,000	—	—
アジア戦略日本株マザーファンド	—	—	16,748	48,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,521,137千円	265,579千円	244,996千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,369,747千円	402,016千円	369,345千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13	0.66	0.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 101	百万円 6	% 5.9	百万円 143	百万円 6	% 4.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
アジア戦略日本株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 0

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・アジア4大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	938千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	9千円
(c) (b) / (a)	1.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株マザーファンド	127,417	105,150	417,806
ベトナム株マザーファンド	176,642	151,098	206,732
中国株マザーファンド	203,500	218,136	399,604
アジア戦略日本株マザーファンド	136,290	119,542	354,526

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 391,316,170口 ベトナム株マザーファンド 9,466,517,650口
中国株マザーファンド 218,136,508口 アジア戦略日本株マザーファンド 119,542,253口

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月12日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア戦略日本株マザーファンド	354,526	23.5
インド株マザーファンド	417,806	27.7
ベトナム株マザーファンド	206,732	13.7
中国株マザーファンド	399,604	26.5
コール・ローン等、その他	131,414	8.7
投資信託財産総額	1,510,084	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,540,894千円)の投資信託財産総額(1,554,875千円)に対する比率は99.1%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(12,380,943千円)の投資信託財産総額(13,002,627千円)に対する比率は95.2%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(399,305千円)の投資信託財産総額(399,598千円)に対する比率は99.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.32円、1香港・ドル=18.59円、1オフショア・人民元=20.265円、100ベトナム・ドン=0.593円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,510,084,443円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	131,414,325
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	354,526,459
インド株マザーファンド(評価額)	417,806,427
ベトナム株マザーファンド(評価額)	206,732,963
中国株マザーファンド(評価額)	399,604,269
(B) 負 債	87,065,791
未 払 収 益 分 配 金	68,269,988
未 払 解 約 金	5,153,019
未 払 信 託 報 酬	13,122,931
そ の 他 未 払 費 用	519,853
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,423,018,652
元 本	1,365,399,768
次 期 繰 越 損 益 金	57,618,884
(D) 受 益 権 総 口 数	1,365,399,768口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,422円

※当期における期首元本額1,441,896,501円、期中追加設定元本額109,547,887円、期中一部解約元本額186,044,620円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月13日 至2024年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,393円
受 取 利 息	1,034
支 払 利 息	△ 9,427
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	69,493,891
売 買 益	112,678,287
売 買 損	△ 43,184,396
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,643,379
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	55,842,119
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	70,046,753
(配 当 等 相 当 額)	(124,663,422)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,616,669)
(F) 合 計 (D + E)	125,888,872
(G) 収 益 分 配 金	△ 68,269,988
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	57,618,884
追 加 信 託 差 損 益 金	57,618,884
(配 当 等 相 当 額)	(112,299,211)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,680,327)

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は821,868円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,111,299円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,730,820
(c) 収益調整金	124,727,080
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	180,569,199
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,322.46
(f) 分配金	68,269,988
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第33期（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
29期(2022年1月12日)	12,233	14.3%	110.68	17.4%	94.7%	10,567
30期(2022年7月12日)	11,890	△2.8	99.14	△10.4	91.7	9,107
31期(2023年1月12日)	11,329	△4.7	86.72	△12.5	90.6	8,738
32期(2023年7月12日)	12,877	13.7	99.28	14.5	94.4	11,325
33期(2024年1月12日)	13,682	6.3	100.71	1.4	94.1	12,951

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年7月12日	12,877	—	99.28	—	94.4%
7月末	13,565	5.3	104.89	5.7	94.6
8月末	14,056	9.2	107.21	8.0	93.7
9月末	13,909	8.0	103.07	3.8	93.5
10月末	12,575	△2.3	92.59	△6.7	93.7
11月末	13,337	3.6	97.52	△1.8	94.5
12月末	13,169	2.3	96.22	△3.1	94.1
(期末) 2024年1月12日	13,682	6.3	100.71	1.4	94.1

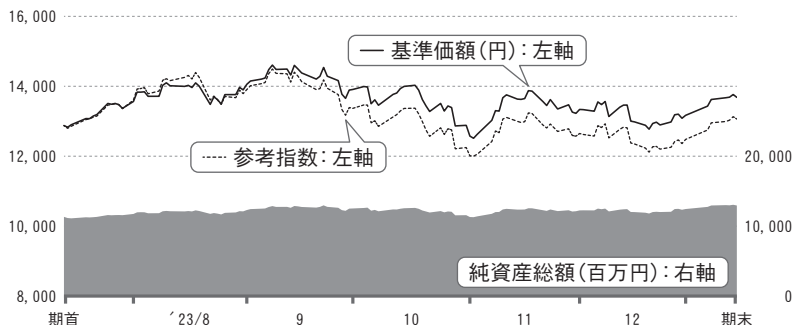
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	12,877円
期末	13,682円
騰落率	+6.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期初から8月中旬まで、国内の景気テコ入れ策を好感してベトナム株式市場が上昇したこと
- ・ 11月上旬から期末まで、米国の利上げ観測の終息と国内の景気回復によりベトナム株式市場が上昇したこと
- ・ 保有する銘柄群の値動きが相対的に良好だったこと

下落要因

- ・ 9月上旬から10月末まで、米国主導の金利上昇により、世界的な株式市場の調整を受けて、ベトナム株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

ベトナム株式市場は小幅に上昇しました。ベトナムドンは対円でほぼ変わらずとなりました。

株式市場

期初から8月中旬まで、ベトナム国家銀行（中央銀行）が追加の与信枠を発表したことや、ファム・ミン・チン首相が景気支援を目的に中小企業向けローンの金利引き下げを考慮するよう指示したことなどが好感されて上昇しました。その後、米国の金融引き締め政策の長期化観測などから米国の金利が上昇すると、ベトナム株式市場も、通貨安を伴って下落しました。

11月以降、米国の利上げ観測が終息すると、ベトナムを含めて世界的に株式市場は上昇に転じました。国内でも鉱工業生産指数や輸出などの景気指標の改善や政府がVAT（付加価値税）税率引き下げ措置を延長したことも市場の押し上げ要因となりました。また12月には、大手格付け会社であるフィッチが世界的なサプライチェーン（供給網）の分散が進む中、ベトナムは海外からの直接投資流入が期待できるとし同国の格付けを引き上げたことなどが好感され、期末まで株式市場は堅調に推移しました。

為替市場

ベトナムドンは対米ドルで、ベトナムの金融緩和と米国の利上げにより、期初から10月末まで緩やかな下落を経て、米国の利上げ打ち止めにより下げ止まりましたが、期を通じては下落となりました。

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期の初めから11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みましたが、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期を通じては米ドル高・円安となりました。

ベトナムドン・円は、概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、11月以降、対ドルでの円高の進行が顕著だったことから、期を通じて見るとベトナムドンは対円でほぼ変わらずとなりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

株式組入比率

期末の株式組入比率は94.1%となりました。

個別銘柄

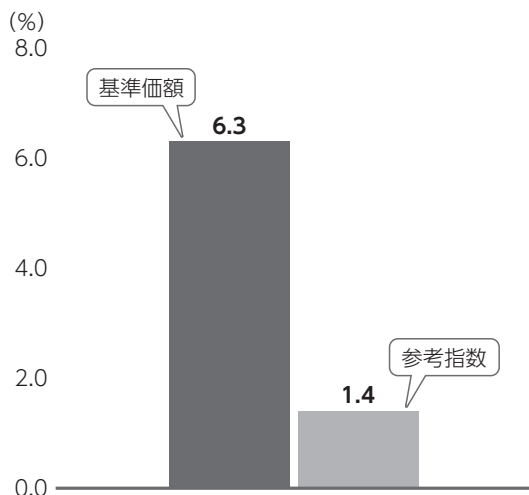
長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

ベトナムへの直接投資拡大の恩恵が期待できる工業団地開発大手であるキンバック都市開発、医薬品の製造・販売を手掛け、所得上昇によるヘルスケア市場成長の恩恵が期待できるDHG製薬、ベトナムにおける住宅需要拡大の恩恵が期待できる大手不動産企業のナムロンインベストメントなどを購入しました。また、タンソンニャット国際空港で貨物ターミナルの運営を手掛け、ベトナムにおける貿易量増加の恩恵が期待できるサイゴン・カーゴ・サービスを購入しました。

一方で株価上昇により割安度が低下したプラスチック製品大手企業のビン・ミン・プラスチックなどを一部売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、ベトナムを含むアジア・オセアニア株式市場にとっては好材料といえます。

ベトナム経済に関しては、不動産市場における信用不安が懸念材料ではありますが、観光業の回復やベトナム政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になるにつれて、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	46 (46) (0)	0.338 (0.338) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.378	

期中の平均基準価額は13,608円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 41,933 (35,579.58)	千ベトナム・ドン 194,298,672 (6,986,190)	百株 9,118.95	千ベトナム・ドン 58,907,698

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,521,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,369,747千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.13

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
SAIGON CARGO SERVICE CORP	—	1,436	9,506,320	56,410		運輸
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	3,171	15,267	48,396,390	287,184		不動産管理・開発
QUANG NGAI SUGAR JSC	6,426	6,426	28,210,140	167,398		食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	4,033	2,885	30,754,100	182,494		資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	3,280.61	3,280.61	30,345,642	180,071		資本財
THIEN LONG GROUP CORP	—	2,164	10,571,140	62,729		商業・専門サービス
KIDO GROUP CORP	0.95	—	—	—		食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	11,992.88	15,970.88	108,442,275	643,496		食品・飲料・タバコ
FPT CORP	14,758.74	14,758.74	140,208,030	831,994		ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	0.59	1,650.59	17,809,866	105,683		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	22,571.48	20,526.48	69,584,767	412,916		金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	22,411.5	22,411.5	58,606,072	347,768		エネルギー
DANANG RUBBER JSC	3,196	3,196	8,677,140	51,490		自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	7,017.56	7,017.56	30,631,649	181,768		不動産管理・開発
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	6,349	6,349	21,300,895	126,399		素材
HOA PHAT GROUP JSC	16,102.02	16,102.02	44,280,555	262,760		素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	7,514	5,823	21,661,560	128,539		エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	27,357.99	34,456.22	106,814,282	633,835		銀行
MASAN GROUP CORP	4,850.54	4,850.54	32,062,069	190,256		食品・飲料・タバコ
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	18,719.82	24,127.1	215,455,003	1,278,509		銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	6,687.06	6,687.06	57,642,457	342,050		耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	23,862.99	27,442.43	56,668,617	336,271		銀行
PETROVIETNAM GAS JSC	11,087.3	11,924.76	90,628,176	537,787		公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	5,963.76	16,788.76	61,866,580	367,116		不動産管理・開発
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	5,421	5,421	35,236,500	209,093		運輸
LIEN VIET POST JSC	24,160.32	35,736.97	59,144,685	350,964		銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	3,743.6	6,239.2	38,308,688	227,323		食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	7,521.86	7,521.86	73,789,446	437,866		一般消費財・サービス流通・小売り
VINHOMES JSC	15,669.13	15,669.13	65,810,346	390,518		不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	28,284.22	31,873.48	148,211,682	879,488		銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	3,199.98	3,199.98	13,583,915	80,606		一般消費財・サービス流通・小売り
VIETJET AVIATION JSC	1,087.6	1,087.6	11,506,808	68,281		運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	5,485	6,904	24,474,680	145,232		エネルギー
PC1 GROUP JSC	5,019.46	5,772.37	15,989,464	94,881		資本財
HDBANK	29,158.37	33,532.12	69,746,809	413,877		銀行
DIGIWORLD CORP	12,191.8	12,191.8	66,689,146	395,733		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	29,935.5	29,935.5	70,198,747	416,559		不動産管理・開発
GEMADEPT CORP	8,433	8,433	60,295,950	357,796		運輸
小計	株数・金額	406,665.63	475,059.26	2,053,110,598	12,183,158	
	銘柄数<比率>	36銘柄	37銘柄	—	<94.1%>	
合計	株数・金額	406,665.63	475,059.26	—	12,183,158	
	銘柄数<比率>	36銘柄	37銘柄	—	<94.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,183,158	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	819,469	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,002,627	100.0

※期末における外貨建資産（12,380,943千円）の投資信託財産総額（13,002,627千円）に対する比率は95.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.593円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,002,627,409円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	802,711,362
株 式 (評 価 額)	12,183,158,289
未 収 配 当 金	16,757,758
(B) 負 債	50,679,255
未 払 解 約 金	50,677,269
そ の 他 未 払 費 用	1,986
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,951,948,154
元 本	9,466,517,650
次 期 繰 越 損 益 金	3,485,430,504
(D) 受 益 権 総 口 数	9,466,517,650口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,682円

※当期における期首元本額8,794,991,599円、期中追加設定元本額1,537,915,256円、期中一部解約元本額866,389,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	151,098,497円
ベトナム株式ファンド	6,193,783,854円
SMAMベトナム株式ファンド	3,121,635,299円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年7月13日 至2024年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	118,839,327円
受 取 配 当 金	118,965,754
受 取 利 息	5,098
支 払 利 息	△ 131,525
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	621,819,185
売 買 益	1,125,656,554
売 買 損	△ 503,837,369
(C) そ の 他 費 用 等	△ 41,460,989
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	699,197,523
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,530,630,824
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 292,579,419
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	548,181,576
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,485,430,504
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,485,430,504

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インド株マザーファンド

第35期（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 組入率 比率	純資産 総額
	期騰落	率	期騰落	率		
31期（2021年10月15日）	円	%			%	百万円
32期（2022年4月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753
33期（2022年10月17日）	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4	1,697
34期（2023年4月17日）	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3	1,656
35期（2023年10月16日）	30,569	△ 6.7	318.24	△ 10.2	97.5	1,581
	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8	1,616

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

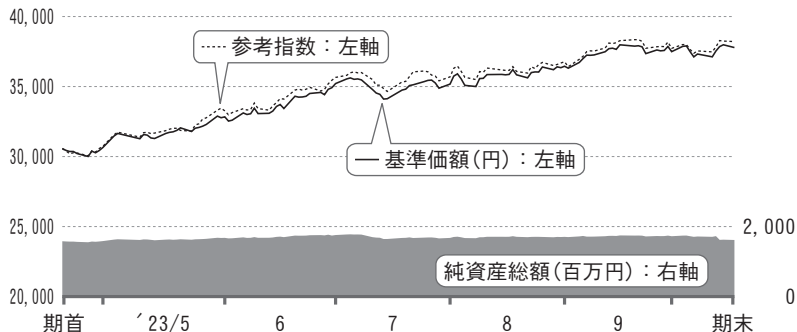
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 組入率 比率
	騰落	率	騰落	率	
（期首） 2023年4月17日	円	%			%
	30,569	—	318.24	—	97.5
4月末	30,650	0.3	319.95	0.5	97.5
5月末	32,835	7.4	346.29	8.8	98.9
6月末	35,213	15.2	371.16	16.6	94.8
7月末	35,176	15.1	371.57	16.8	97.5
8月末	36,451	19.2	382.82	20.3	95.7
9月末	37,493	22.7	392.78	23.4	97.5
（期末） 2023年10月16日	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

基準価額等の推移



期首	30,569円
期末	37,785円
騰落率	+23.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 食料品価格の上昇などでインフレ率が上昇する局面もあったものの、過度の金融引き締め懸念の後退とともに、国内外の資金の流入などを背景にインド株式市場が上昇したこと
- ・ 期間を通じてみるとインドルピーが円に対して上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

インド株式市場

期間のインド株式市場は上昇しました。

期間の初めから、インフレの低下、RBI（インド準備銀行）による政策金利の据え置きなどを受け、外国人投資家も買い越し基調を継続し、株価は7月中旬にかけて大きく上昇しました。その後は、9月中旬に高値を更新する局面もありましたが、米国株の調整や、食料品価格の上昇によりインドのインフレ率が反発したことなどから、インド株式市場は概ね横ばいで推移しました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、期間の初めから7月末までは概ねレンジ相場の動きとなりました。その後、期末にかけては米国で金融引き締め長期化見込みが強まり、緩やかな米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は期間を通じて米ドル高・円安基調となりました。

結果として、期間のインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

当ファンド

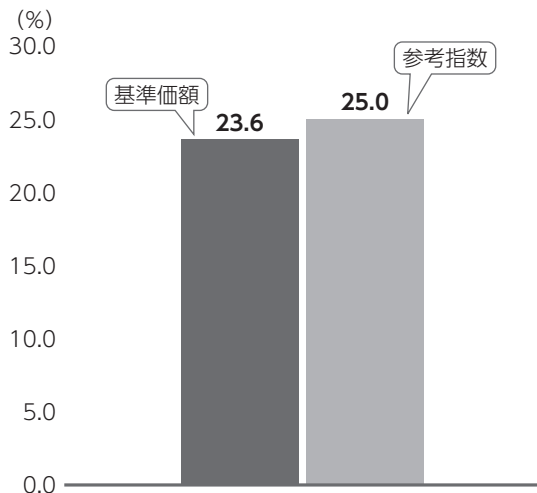
「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービス、一般消費財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組入れとしました。個別銘柄では、自動二輪車製造のBAJAJ AUTO LTDや自動車ローンなどが中心の金融サービス会社であるMAHINDRA & MAHINDRA FINなどを購入しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年4月18日から2023年10月16日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドア・エクイティ（Q-16クラス）

短期的なバリュエーション（投資価値評価）は行き過ぎの感がありますが、当ファンドはインドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。短期的な調整の後では、インドは製造業や投資の回復に主導された経済成長や収益の数年間にわたる上昇トレンドに入る機が熟しているように見え、長期的に株式にプラスに働く主要因になると予想しています。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は34,719円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	□	千アメリカ・ドル -	□	千アメリカ・ドル 1,647
						2,289

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月18日から2023年10月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月16日現在)

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	8,989.39	7,342.23	10,456	1,564,262	96.8
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	8,989.39 1銘柄	7,342.23 1銘柄	10,456 <96.8%>	1,564,262 <96.8%>	96.8
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	8,989.39 1銘柄	7,342.23 1銘柄	- <96.8%>	1,564,262 <96.8%>	96.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,564,262	% 90.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	172,531	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,736,793	100.0

※期末における外貨建資産（1,564,262千円）の投資信託財産総額（1,736,793千円）に対する比率は90.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.60円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,736,793,869円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	172,531,606
投 資 証 券(評価額)	1,564,262,263
(B) 負 債	120,000,166
未 払 解 約 金	120,000,000
そ の 他 未 払 費 用	166
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,616,793,703
元 本	427,892,797
次 期 繰 越 損 益 金	1,188,900,906
(D) 受 益 権 総 口 数	427,892,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,785円

※当期における期首元本額517,225,396円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額89,332,599円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 300,474,875円
三井住友・アジア4大成長国オープン 127,417,922円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年4月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,543円
受 取 利 息	456
支 払 利 息	△ 14,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	355,717,985
売 買 益	355,717,985
(C) そ の 他 費 用 等	△ 937
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	355,702,505
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,063,865,802
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 230,667,401
(G) 合 計(D+E+F)	1,188,900,906
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,188,900,906

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2022年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	14,076,156
受取配当金	3,225,282
銀行受取利息	874
その他収益	10,850,000
費用	31,875,153
管理報酬	4,650,866
成功報酬	718
管理事務代行報酬	2,048,291
ルクセンブルク年次税	116,231
販売手数料	199,683
ブローカーおよび取引手数料	1,043,569
注文の受理と回送費用	329,617
支払利息およびその他費用	12,841
その他費用	23,473,337
投資による純実現利益／(損失)	-17,798,997
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	197,743,657
為替先渡契約にかかる純実現利益／(損失)	35,229
為替にかかる純実現利益／(損失)	-1,561,239
純実現利益／(損失)	178,418,650
投資およびリバース・レボから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-186,152,668
運用結果	-7,734,018
支払分配金	-834
追加信託	144,202,969
一部解約	-459,211,207
純資産の増加／(減少)	-322,743,090
期首純資産	717,748,949
期末純資産	395,005,859

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表 (2022年6月30日現在)

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
	(単位: 米ドル)			(単位: 米ドル)	
ロングポジション	387,560,812	98.12	51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,709,056	2.21
公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規則のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券	387,560,812	98.12	パーソナル用品	6,901,889	1.75
株式	387,560,812	98.12	13,570 PAGE INDUSTRIES LTD	6,901,889	1.75
自動車・自動車部品	19,745,651	5.00	医薬品・バイオテクノロジー	20,146,607	5.10
184,088 MARUTI SUZUKI SHS	19,745,651	5.00	849,611 CIPLA LTD	9,867,526	2.50
銀行	97,714,126	24.73	223,602 DIVIS LABS	10,279,081	2.60
1,947,616 AXIS BANK	15,704,731	3.98	不動産サービス	5,466,125	1.38
1,734,300 HDFC BANK LTD	29,603,171	7.49	1,380,472 DLF LTD	5,466,125	1.38
3,823,704 ICICI BANK LTD	34,241,330	8.66	ソフトウェア・コンピュータサービス	53,270,743	13.49
3,079,045 STATE BANK OF INDIA	18,164,894	4.60	1,090,540 HCL TECHNOLOGIES LTD	13,439,717	3.40
化学	10,915,990	2.76	1,579,314 INFOSYS TECHNOLOGIES	29,235,482	7.41
155,779 AETHER INDUSTRIES LTD	1,539,494	0.39	256,116 TATA CONSULTANCY SERVICES	10,595,544	2.68
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	9,376,496	2.37	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,724,367	1.70
建設・資材	51,102,409	12.94	2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	6,724,367	1.70
1,378,531 LARSEN & TOUBRO LTD	27,200,566	6.89	通信機器	6,857,228	1.74
64,653 SHREE CEMENT	15,562,812	3.94	790,616 BHARTI AIRTEL LTD INR (ISIN INE397D01024)	6,857,228	1.74
117,446 ULTRA TECH CEMENT	8,339,041	2.11	投資有価証券合計	387,560,812	98.12
消費者サービス	5,545,100	1.40			
311,248 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,545,100	1.40			
金融サービス	3,077,798	0.78			
111,966 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	3,077,798	0.78			
ヘルスクエア	11,931,640	3.02			
2,567,847 MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	11,931,640	3.02			
工業エンジニアリング	7,208,520	1.82			
247,414 ABB LTD	7,208,520	1.82			
金属・鉱業	10,332,739	2.62			
2,409,574 HINDALCO INDUSTRIES	10,332,739	2.62			
工業用運輸業	21,253,766	5.38			
230,652 EICHER MOTOR LTD	8,161,353	2.07			
945,836 MAHINDRA & MAHINDRA LTD	13,092,413	3.31			
投資銀行業・ブローカーサービス	4,379,402	1.11			
354,248 MUTHOOT FINANCE	4,379,402	1.11			
生命保険	9,856,780	2.50			
694,424 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,856,780	2.50			
石油・ガス・石炭	16,976,335	4.30			
516,504 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,976,335	4.30			
パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	18,153,597	4.60			
89,658 AVENUE SUPERMARTS LTD	3,866,968	0.98			
372,117 PHOENIX MILLS DS	5,577,573	1.41			

中国株マザーファンド

第33期（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %	純資産額 百万円
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
29期(2022年1月12日)	円 23,340	% △9.4	120.23	% △14.1	88.0	2.1	461
30期(2022年7月12日)	24,016	2.9	121.36	0.9	84.7	2.6	425
31期(2023年1月12日)	23,040	△4.1	116.61	△3.9	94.8	1.1	429
32期(2023年7月12日)	20,046	△13.0	105.00	△10.0	92.7	1.1	407
33期(2024年1月12日)	18,319	△8.6	96.48	△8.1	90.8	1.1	399

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月12日	円 20,046	% —	105.00	% —	92.7	1.1
7月末	21,336	6.4	114.37	8.9	93.1	1.0
8月末	20,626	2.9	109.64	4.4	92.9	0.9
9月末	19,758	△1.4	106.20	1.1	92.7	0.9
10月末	19,372	△3.4	105.51	0.5	93.9	0.9
11月末	19,779	△1.3	103.75	△1.2	90.8	1.0
12月末	18,522	△7.6	97.90	△6.8	92.4	1.1
(期末) 2024年1月12日	18,319	△8.6	96.48	△8.1	90.8	1.1

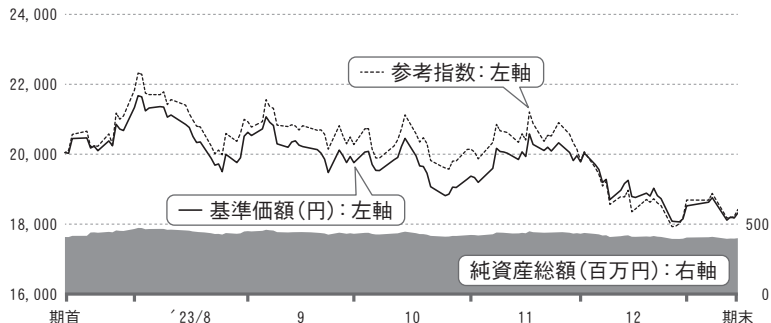
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	20,046円
期末	18,319円
騰落率	-8.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・7月下旬にかけて、中央政治局会議で住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどをを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- ・期を通じて香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- ・7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったことを受けて、香港株式市場が下落したこと
- ・米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイ社の新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことを受けて香港株式市場が下落したこと
- ・大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたことや、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことなどから、香港株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、7月下旬にかけては、中央政治局会議で低迷する経済、特に住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、アリババ傘下の金融会社に対する罰金が発表され、同社への調査が完了したことで大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて上昇しました。

しかしその後は、7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、大手不動産企業の碧桂园控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）に対する信用不安が高まったことなどを受けて反落しました。米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイの新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことや、大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたこと、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことなども市場の下押し要因となり、期末にかけて軟調となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となり

ました。その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

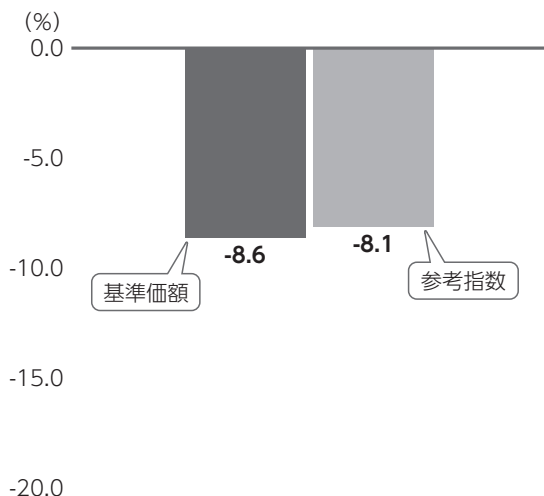
個別銘柄

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度（バイドゥ）や、薬品大手の華潤三九医薬を購入しました。また、中国の損害保険最大手で配当利回り水準も魅力的な中国人民財産保険を購入しました。

一方、不動産市場の低迷長期化懸念からKEホールディングスや越秀地産を売却しました。ヘルスケア産業における腐敗撲滅活動による先行き不透明感から衛寧健康科技集団も売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31円 (31)	0.156% (0.156)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.047 (0.047)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	44 (43) (1)	0.219 (0.215) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.423	

期中の平均基準価額は19,838円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 73	千アメリカ・ドル 84	百株 84	千アメリカ・ドル 134
	香 港	百株 2,347	千香港・ドル 4,367	百株 1,194	千香港・ドル 2,193
	中 国	百株 494	千オフショア・人民元 2,568	百株 1,337.59	千オフショア・人民元 2,901

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	265,579千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	402,016千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

中国株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月12日現在)

(1) 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TAL EDUCATION GROUP- ADR		—	73	88	12,878	消費者サービス
PDD HOLDINGS INC		19	19	287	41,783	一般消費財・サービス流通・小売り
KANZHUN LTD - ADR		26	—	—	—	メディア・娯楽
KE HOLDINGS INC-ADR		58	—	—	—	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	103	92	376	54,661	
		3銘柄	2銘柄	—	<13.7%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC		9.5	9.5	288	5,354	消費者サービス
KINGSOFT CORP LTD		200	200	446	8,291	メディア・娯楽
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		60	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		63	63	1,810	33,659	メディア・娯楽
ZTE CORP-H		186	186	289	5,373	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B		21.3	21.3	161	2,993	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		21	21	148	2,765	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC-CLASS A		3	3	29	557	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC		16	68	960	17,862	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H		124	124	270	5,025	耐久消費財・アパレル
KUAISHOU TECHNOLOGY		—	63	307	5,715	メディア・娯楽
NONGFU SPRING CO LTD-H		58	58	238	4,442	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A		—	52	595	11,068	メディア・娯楽
BEIGENE LTD		48	48	506	9,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD		80	—	—	—	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H		10	10	212	3,948	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD		134	134	844	15,706	保険
H WORLD GROUP LTD		93	93	239	4,460	消費者サービス
YUEXIU PROPERTY CO LTD		519	—	—	—	不動産管理・開発
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		195	—	—	—	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		—	680	662	12,312	保険
GREAT WALL MOTOR CO LTD-H		—	290	273	5,083	自動車・自動車部品
WEICHAI POWER CO LTD-H		—	330	448	8,330	資本財
SUNNY OPTICAL TECH		80	80	483	8,982	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		—	800	697	12,968	資本財
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS		260	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CHINA MERCHANTS BANK-H		125	125	327	6,088	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H		125	125	201	3,750	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,430.8	3,583.8	10,444	194,163	
		22銘柄	23銘柄	—	<48.6%>	

中国株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)		百株	百株	千オファショア・人民元	千円	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A		161	161	256	5,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		115	115	651	13,209	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		47	—	—	—	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		104	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A		11	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		6	7	1,152	23,358	食品・飲料・タバコ
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		35	100	477	9,680	素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		258	258	665	13,494	資本財
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A		644	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		24	—	—	—	資本財
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A		—	152	753	15,260	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A		20.15	11.36	287	5,824	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A		37	—	—	—	資本財
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A		75.16	75.16	300	6,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A		127	—	—	—	半導体・半導体製造装置
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A		5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A		121	121	277	5,632	メディア・娯楽
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A		63	166	303	6,142	メディア・娯楽
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A		33	33	156	3,180	素材
SHANGHAI ATHUB CO LTD-A		156.8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MUYUAN FOODS CO LTD-A		92.98	92.98	343	6,956	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	2,136.09	1,292.5	5,627	114,040	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20銘柄	12銘柄	—	<28.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,669.89	4,968.3	—	362,866	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45銘柄	37銘柄	—	<90.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期 末		組入比率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		5,760	5,760	245	4,556	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	5,760	5,760	245	4,556	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<1.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	5,760	5,760	—	4,556	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<1.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 362,866	% 90.8
投 資 証 券	4,556	1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,175	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	399,598	100.0

※期末における外貨建資産（399,305千円）の投資信託財産総額（399,598千円）に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.32円、1香港・ドル=18.59円、1オフショア・人民元=20.265円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	399,598,120円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,011,806
株 式 (評 価 額)	362,866,531
投 資 証 券 (評 価 額)	4,556,186
未 収 配 当 金	163,597
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	399,598,120
元 本	218,136,508
次 期 繰 越 損 益 金	181,461,612
(D) 受 益 権 総 口 数	218,136,508口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,319円

※当期における期首元本額203,500,219円、期中追加設定元本額14,636,289円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア 4 大成長国オープン 218,136,508円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年7月13日 至2024年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,454,733円
受 取 配 当 金	2,234,352
受 取 利 息	220,445
支 払 利 息	△ 64
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 39,840,386
売 買 益	45,818,752
売 買 損	△ 85,659,138
(C) そ の 他 費 用 等	△ 946,202
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 38,331,855
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	204,429,756
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,363,711
(G) 合 計 (D + E + F)	181,461,612
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	181,461,612

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アジア戦略日本株マザーファンド

第33期（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数、配当込み)			株式組入率	純資産額
	円	騰落率	期騰	期落	中率		
29期(2022年1月12日)	24,590	3.4	3,222.42		4.4	96.7	379
30期(2022年7月12日)	22,764	△7.4	3,047.53	△	5.4	95.2	365
31期(2023年1月12日)	23,557	3.5	3,128.26		2.6	98.1	338
32期(2023年7月12日)	27,006	14.6	3,693.41		18.1	97.5	368
33期(2024年1月12日)	29,657	9.8	4,192.51		13.5	98.3	354

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年1月12日付で、TOPIX（東証株価指数）からTOPIX（東証株価指数、配当込み）へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数、配当込み)			株式組入率
	円	騰落率	期騰	期落	中率	
(期首) 2023年7月12日	27,006	—	3,693.41		—	97.5
7月末	28,115	4.1	3,861.80		4.6	97.3
8月末	28,531	5.6	3,878.51		5.0	97.2
9月末	28,236	4.6	3,898.26		5.5	97.1
10月末	26,842	△0.6	3,781.64		2.4	96.5
11月末	28,384	5.1	3,986.65		7.9	97.2
12月末	28,618	6.0	3,977.63		7.7	97.5
(期末) 2024年1月12日	29,657	9.8	4,192.51		13.5	98.3

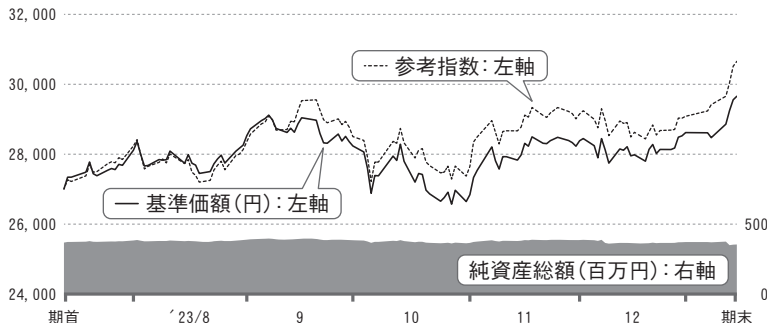
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	27,006円
期末	29,657円
騰落率	+9.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因

- ・米国追加利上げ観測の後退
- ・米ドル高・円安が進行したこと
- ・ディスコ、トヨタ自動車、SWCCなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、TOPIXは一時バブル後の高値を更新したものの上値の重い展開となりました。中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念がある一方、日銀による金融緩和維持、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から年末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

年明け以降は、米ドル高・円安に反転したことや米国ハイテク関連株高に伴い、日本株も上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に小売業や機械、円安進行の恩恵を受ける輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や情報・通信業、陸運業などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

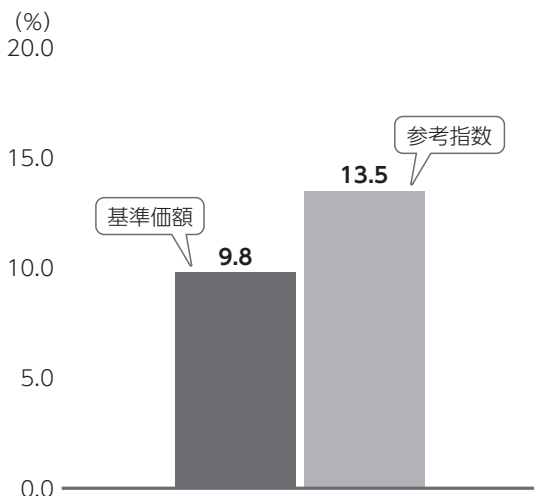
リユース事業が好調で海外展開の拡大も期待されるゲオホールディングスや、受注好調で業績安心感のある三菱重工業、円安による収益性改善やインドでの業績拡大が期待されるスズキなど

を新規に購入しました。

その一方、コロナ関連業務縮小やコスト増などから業績低調なフルキャストホールディングスや、当面株価上昇カタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に乏しい東宝、国際物流を中心に業績低調なSBSホールディングスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年7月13日から2024年1月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2024～2025年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13円 (13)	0.047% (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.047	

期中の平均基準価額は28,024円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 48.3 (6.9)	千円 101,698 (-)	千株 68.3	千円 143,298

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	244,996千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	369,345千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株 式	101	6	5.9	143	6	4.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	0 百万円

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	178千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	9千円
(c) (b) / (a)	5.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
サカタのタネ	0.3	0.1		404
建設業 (2.1%)				
ライト工業	2	1.2		2,648
九電工	1	0.9		4,655
食料品 (5.1%)				
山崎製パン	—	1.1		3,808
寿スビリッツ	0.3	1.3		2,770
ヤクルト本社	0.1	—		—
アサヒグループホールディングス	0.5	0.2		1,141
味の素	1	0.8		4,646
ニチレイ	1.1	0.8		2,862
東洋水産	0.3	0.3		2,400
繊維製品 (2.1%)				
セーレン	2.1	2.1		5,258
ゴールドウイン	0.3	0.2		2,063
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	3.3	2.7		2,582
化学 (8.0%)				
大阪ソーダ	—	0.2		1,824
信越化学工業	0.8	1		5,741
アイカ工業	1	1.2		4,274
扶桑化学工業	0.1	—		—
トリケミカル研究所	0.8	0.5		1,892
日油	0.6	0.5		3,491
富士フイルムホールディングス	0.5	0.5		4,617
ファンケル	0.7	1		2,372
クミアイ化学工業	2.4	0.5		427
ユニ・チャーム	0.7	0.6		3,209
医薬品 (2.9%)				
アステラス製薬	2.9	1.5		2,631
ロート製薬	0.9	0.8		2,492
第一三共	0.9	1.1		4,966
ガラス・土石製品 (3.5%)				
MARUWA	0.2	0.3		8,463

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ニチアス	1.3	1.1		3,734
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	0.8	0.7		2,330
非鉄金属 (1.0%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.3	—		—
S W C C	1.6	1.2		3,380
機械 (10.6%)				
ディスコ	0.2	0.2		7,268
ローツェ	0.2	0.3		4,419
ダイキン工業	0.3	0.2		4,918
ダイフク	1.1	0.8		2,406
C K D	0.7	0.7		1,814
竹内製作所	1.7	1.1		5,038
アマノ	1	0.8		2,772
ホシザキ	—	0.4		2,206
三菱重工	—	0.6		5,550
スター精密	1.4	0.3		534
電気機器 (11.3%)				
イビデン	0.8	0.5		4,044
ミネベアミツミ	0.5	0.6		1,787
富士電機	0.6	0.6		3,718
日本電気	0.9	0.6		5,292
ルネサスエレクトロニクス	2.4	1.1		2,648
アンリツ	—	1.3		1,742
ソニーグループ	0.6	0.5		7,287
アドバンテスト	0.2	0.8		4,045
レーザーテック	—	0.1		3,488
スタンレー電気	0.3	0.1		277
日本セラミック	1.1	0.9		2,475
東京エレクトロン	—	0.1		2,625
輸送用機器 (7.2%)				
デンソー	0.8	2.5		5,701
トヨタ自動車	6.3	5		14,185
スズキ	—	0.8		5,162
精密機器 (2.0%)				
テルモ	0.7	0.8		4,053

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
HOYA	0.1	0.1	1,808	
メニコン	0.8	0.5	1,194	
その他製品 (3.3%)				
スノーピーク	0.3	—	—	
バンダイナムコホールディングス	1.2	1	3,038	
SHOEI	0.5	—	—	
TOPPANホールディングス	—	0.4	1,647	
アシックス	1.1	0.9	4,009	
ヤマハ	0.2	—	—	
オカムラ	1.8	1.3	2,782	
陸運業 (0.5%)				
SBSホールディングス	0.8	—	—	
西日本旅客鉄道	0.8	0.3	1,840	
空運業 (0.5%)				
ANAホールディングス	0.9	0.6	1,909	
情報・通信業 (10.4%)				
エムアップホールディングス	1.8	1.5	1,567	
テクマトリックス	1.1	0.4	694	
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	0.3	2,994	
インターネットイニシアティブ	2.5	1.7	5,028	
野村総合研究所	0.5	0.5	2,206	
シンプレクス・ホールディングス	—	1	2,806	
JMDC	0.5	0.4	1,668	
電通総研	1.1	0.6	3,576	
アルゴグラフィックス	0.8	—	—	
BIPROGY	0.9	0.8	3,550	
ビジョン	1.5	0.9	1,098	
日本電信電話	41.6	50.4	9,092	
東宝	0.7	0.4	1,978	
卸売業 (6.6%)				
円谷フィールズホールディングス	0.5	0.4	632	
マクニカホールディングス	0.4	0.5	4,052	
シッパヘルスケアホールディングス	1.7	1.5	3,435	
アズワン	0.3	—	—	
伊藤忠商事	2.2	1.7	11,116	
サンリオ	0.5	0.6	3,757	
ミスミグループ本社	0.3	—	—	
小売業 (6.3%)				
ゲオホールディングス	—	1.4	3,186	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
パルグループホールディングス	1.3	2.4	5,462	
マツキヨココカラ&カンパニー	0.6	1.5	3,990	
セブン&アイ・ホールディングス	0.3	—	—	
良品計画	—	1	2,513	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.9	1.3	4,396	
サイゼリヤ	—	0.5	2,585	
銀行業 (5.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.8	10.2	12,928	
みずほフィナンシャルグループ	2	2.2	5,540	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
SBIホールディングス	0.6	0.2	686	
保険業 (2.0%)				
第一生命ホールディングス	0.9	0.9	2,790	
東京海上ホールディングス	1.7	1.1	4,087	
その他金融業 (0.9%)				
プレミアグループ	2.2	1.8	3,223	
不動産業 (0.3%)				
日本駐車場開発	10.7	5.3	996	
サービス業 (6.4%)				
オリエンタルランド	0.6	0.6	3,327	
ラウンドワン	4	3.1	1,897	
リゾートトラスト	—	0.7	1,759	
フルキャストホールディングス	0.8	—	—	
イー・ガーディアン	0.9	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	2.4	—	—	
リクルートホールディングス	0.7	0.8	4,979	
ベルシステム24ホールディングス	1.4	1.2	2,008	
ストライク	0.1	0.3	1,303	
ペイカレント・コンサルティング	1.1	0.5	2,296	
リログループ	1.5	—	—	
GENDA	—	0.5	1,572	
M&A総研ホールディングス	0.6	0.6	2,643	
応用地質	0.8	0.2	426	
合計	千株	千株	千円	
	株数・金額	166.2	153.1	348,637
	銘柄数<比率>	102銘柄	102銘柄	<98.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 348,637	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,998	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	357,636	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	357,636,152円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,412,856
株 式 (評 価 額)	348,637,790
未 収 入 金	3,179,806
未 収 配 当 金	405,700
(B) 負 債	3,115,429
未 払 金	3,115,421
そ の 他 未 払 費 用	8
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	354,520,723
元 本	119,542,253
次 期 繰 越 損 益 金	234,978,470
(D) 受 益 権 総 口 数	119,542,253口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	29,657円

※当期における期首元本額136,290,495円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額16,748,242円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン119,542,253円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月13日 至2024年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,158,624円
受 取 配 当 金	3,158,113
受 取 利 息	80
そ の 他 収 益 金	2,713
支 払 利 息	△ 2,282
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,297,342
売 買 益	45,493,556
売 買 損	△ 14,196,214
(C) そ の 他 費 用 等	△ 80
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	34,455,886
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	231,774,342
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 31,251,758
(G) 合 計 (D + E + F)	234,978,470
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	234,978,470

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。